

ネパール政治・経済ニュース（14年12月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）は野党マデシ諸政党と会談。憲法制定の期限内に実現させるべく友好的環境を醸成させるため、現政権への参加を呼びかけた。これに対しマデシ諸政党は（CPN-UML）の上記申し出を拒否。</p> <p>(2) 2日、オリ CPN-UM 委員長はバッタライ UCPN-M リーダーと会談。停滞する政治状況を打開するため、コンセンサスによる政権の樹立について協議。ただし、ダハール UCPN-M 委員長は同協議を欠席。</p> <p>(3) 2日、コイララ首相は、UPENDRA YADAV マデシ・ジャーナディカール・フォーラム（ネパール）委員長と会談し、コンセンサスによる政権への参加について協議。</p> <p>(4) 3日、主要3政党内閣は、制憲議会に提出す報告書については、バッタライ PDCC 委員長に一任することで決定。</p> <p>(5) 8日、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）中央委員会始まる。オリ CPN-UM 委員長は、未解決問題について投票を行っても、制定期限内の憲法制定を強調。</p> <p>(6) 10日、バッタライ PDCC 委員長は、制憲議会に PDCC 報告書を提出。制憲議会は15日より、同報告書を審議することになった。</p> <p>(7) 11日、ネパール कांग्रेस 党中央委員会始まる。憲法を期限内に制定させるためには他党との協議が必要であると示した。</p> <p>(8) 12日、主要政党は、憲法制定期限について、公布の期限ではなく、草案提出の期限とすることもあり得ることについて協議。</p> <p>(9) 14日、ダハール UCPN-M 委員長は党中央委員会で、1年以内に特別総会を開催することを提案。バブラム・バッタライ副委員長に次期同党委員長職を譲ることを示唆。</p> <p>(10) 14日、10日当地英国大使がレパブリカ紙に寄稿した内容が、改宗を勧めるものだと、ネパール内で波紋を呼ぶことに。</p> <p>(11) 15日、統一共産党（UCPN-M）は、憲法制定期限を変更することにつき正式に反対表明。</p> <p>(12) 15日、制憲議会で PDCC 報告書について協議。未解決事項に関し、制憲議会内で議論すべきか、またはコンセンサスによる合意を追求するため PDCC に戻すべきか協議。</p> <p>(13) 18日、ネパール कांग्रेस の制憲議会議員らが、未解決事項について、5日以内に解決するべく主要政党の党首からなるチームを設置するか、または投票プロセスに進むためのクエスチョネアの準備を提案。</p> <p>(14) 21日、ネムワン制憲議会議長は、憲法制定について、たとえ投票プ</p>

	<p>ロセスに進んだとしても、1月22日の期限までの制定は難しい旨述べた。</p> <p>(15) 22日、UMLは1月2日より、全国15地区で大規模集会を開催することを決定。</p> <p>(16) 22日、統一共産党（UCPN-M）は、1月3日より30日間に亘って、全国75地区で大規模集会を開催すること、また1月9日より、全国規模のゼネストを開始することを決定。</p> <p>(17) 25日、主要4政党は憲法制定作業における未解決事項を、2日以内で解決するためのタスクフォースを設置。</p> <p>(18) 25日、コイララ首相は、オリUML委員長、ダハールUCPN-M委員長とそれぞれ会談。憲法が期限内に制定される見込みがたち次第、現政権をマオイスト、マデシ政党を含めた政権に作り替えることを提案。</p> <p>(19) 26日、ダハールUCPN-M委員長は、コイララ首相との会談の中で、制憲議会外からの声も聞くため、全政党会議の開催につき提案。</p>
外交	<p>(1) 2日、ネパールはLDCを代表し、国際社会に対し、気候変動により影響を受けやすい脆弱な社会のための支援を呼びかけた。</p> <p>(2) 8日、コイララ首相は、駐ネパール米国大使をつうじ、オバマ大統領にネパール訪問の招待状を転達。</p> <p>(3) 14日、王毅中国外交部長ネパール訪問準備のため、中国から陳鳳翔中国共産党中央対外連絡部副部長がネパールを訪問。</p> <p>(4) 19日、社会権規約委員会は、ネパール政府に対し、社会、経済、文化に関する権利を国民に保証する制度を採用するよう要請。</p> <p>(5) 21日、中国現代国際関係研究所一行がパンディ外相と会談。中国側は、新指導体制における外交について近隣外交を優先している旨説明。</p> <p>(6) 28日、ネパールはマレーシアに労働協定案を返送。同協定案は、現在、マレーシアに約70万人いるといわれるネパール人労働移民の権利を保護かつ促進するもの。</p> <p>(7) 25日（～27日） 王毅・中国外交部長のネパール訪問</p> <p>(8) 26日、外相会談を終えた王中国外交部長は、パンディ外務大臣との共同記者会見の中で、ネパールは両大国に囲まれた特異な地理的条件を有しているとして、ネパールが、インド、中国及び南アジア諸国の紐帯になることを期待している旨表明した。</p>

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 5日、ネパール政府は、国内75郡のそれぞれに対し、開発予算として最低7,965万ルピーを提供すると決定。</p> <p>(2) 9日、トリブバン国際空港に、外資系エアライン3社が就航予定。3社は、マレーシアのMalindo Air、バングラデシュのRegent Airways、中国の四川航空で、いずれも明年1月より就航予定。</p> <p>(3) 10日、ネパール東部でガソリンが不足。ネパール石油公社とインド石油公社の間で、最終沸点に対する意見の相違により、インドから輸入したガソリンを国内で販売するかどうか決定できずにいることが原因。</p> <p>(4) 11日、チトワンの農業は商業化に成功しており、家禽業、乳業、漁業、畜産業、バナナ栽培、有機肥料製造の分野が顕著に発展。</p> <p>(5) 14日、コイララ首相は、タパ・商業供給大臣に対し、世界的に燃料価格が下落していることを受け、国内の燃料価格についても適切な措置を取るよう指示。</p> <p>(6) 15日、ドウドウコシ電力公社は、6.5メガワット級のラワコラ水力発電プロジェクトを進めるべく、投資家の募集を開始。</p> <p>(7) 15日、洪水被害を受けた地元住民に対する賠償が不十分であるとし上部ボテコシ水力発電プロジェクトを妨害する地元の議員に対し、マハト財務大臣は、ネパールの経済発展に反する行動は控えるべきだと発言。</p> <p>(8) 16日、ネパール国会における農業・水資源委員会は、議論となっている14の水力発電プロジェクトの今後に関して、汚職調査委員会(CIAA)ではなくエネルギー大臣が決定するべきだと発表。</p> <p>(9) 24日、トリブバン国際空港の到着ロビー、駐車スペース、事務棟の改築工事が再開、4月完成予定。</p> <p>(10) 26日、ネパール政府はオマーンとの航空協定を見直すと発表。現協定では、オマーン航空はネパールへ週7便しか飛ばせないが、14便まで増便させたい狙い。</p>
財政 税制	<p>(1) 24日、マハト財務大臣は、予算の四半期レビューの席で、政府高官に対し、資本支出を促進するよう指示。また、経済関連法律の改定の必要性についても発言。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 9日、乳製品中央協会は、飼料価格の高騰に伴い、乳製品の価格を上げるよう、ネパール政府へ要求。</p> <p>(2) 19日、ネパール石油公社は、ディーゼルを1リットルあたり7ルピー、また石油を5.3ルピー値下げ。</p> <p>(3) 21日、ネパール石油労働組合は、同組合員2人が石油を高値で販売していた容疑で逮捕されたこと受け、同労働組合が2人の釈放を求め、石油の供給を止めていた。釈放された後、石油の供給が再開。</p>

	<p>(4) 24日、ビルガンジで、LPガスが不足。地元のLPガス業者は、ネパール石油公社が人為的にガス不足をもたらしていると非難。</p> <p>(5) 30日、乳製品中央協会は、牛乳の値段を1リットルあたり10ルピー値上げすると発表。</p>
貿易 投資	<p>(1) 7日、ネパール政府がルパンデヒ郡バイラワにある「ゴータム・ブッダ空港」を改良し格上げすると決定したことを受け、複数のホテル業者らがルンビニ、バイラワなどに投資を開始。</p> <p>(2) 18日、ネパール中央銀行は、14/15年度当初4か月におけるネパールの対中国輸出額が、前年度同月と比べ81.9%増加し、対中国輸出額はすでに11.8億ルピーに達していると発表。</p> <p>(3) 21日、ネパールトレッキング業者協会(TAAN)の第36回年次総会の席で、リジヤル情報通信大臣は、国内の観光セクターへの投資が増加しつつあると発言。</p>
貧困問題 雇用問題	<p>(1) 1日、海外出稼ぎ労働者の増加によりダンクタ郡に住む若者が減少しており、工場の担い手が不足。特にビスケット、茶、靴、煉瓦工場では技術を持つ労働者が減少、需要に対する供給不足が続いている。</p> <p>(2) 12日、工業省は、「女性起業家のための開発基金」申込者の募集を開始。同基金では、10万から50万ルピーの補助金を得ることができ、担保は不要。返済期間は3年間。</p> <p>(3) 17日、ネパール労働雇用省は、出稼ぎ労働者の行き先となる国は覚書に署名し、ネパール人労働者が搾取されないことを確実にすべきであると改めて発表。具体的には、ネパール人向け娯楽施設の設置、銀行を通じた給与支払、ゼロコスト求人、8時間労働、標準的な給与を300米ドルに設定、情報へのアクセス、プライバシーの尊重を提案。これらの提案に対し、多くのネパール人が働くサウジアラビアやマレーシアは部分的に否定。</p> <p>(4) 21日、移民専門家は、ネパールの出稼ぎ労働者がネパールに残った家族と問題が生じるケースが多いことを受け、各関係者に対し、出稼ぎ労働者の社会的費用を減らす努力が必要であると説明。</p> <p>(5) 24日、2014/15年度当初5か月にネパールを出発した出稼ぎ労働者は225,977人となり、前年度同期比24%増加。</p>
地域経済	<p>(1) 17日、ラウタハト郡のサトウキビ工場は、政府がサトウキビの最低価格を決定していないものの搾汁を開始すると発表。砂糖の価格下落を受けサトウキビの仕入れ値を下げるべきだと主張するサトウキビ工場と、サトウキビの値段を下げるべきではないとする農家の間で、政府は最低価格を決められずにいる。</p> <p>(2) 18日、ポカラの住民は、ポカラ国際空港建設のための立ち退きに対する保証金が足りないとして、地元警察と衝突。</p> <p>(3) 22日、ポカラ市では、LPガス不足が深刻化。1日5,000本のガス</p>

	<p>シリンダーが必要であるが、2,000本しか届いていない。インドからのガス供給が止まっているのが原因の一つ。</p> <p>(4) 22日、閑散期であるクリスマスと年末年始に観光客を増やそうと、ポカラとワウラハの観光業者は様々なプログラムを実施。「第11回チトワン象フェスティバル」、「第16回ポカラストリートフェスティバル in レイクサイド」など。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 2日、ドイツは、対ネパール援助を増加すると合意。主な協力分野は、持続可能な経済開発、貿易、保健、再生可能エネルギー。</p> <p>(2) 5日、ノルウェー政府は、教育セクター改革計画（SSRP）の無償資金協力を、18億3000万ルピー追加すると発表。</p> <p>(3) 7日、インド大使館は、ムスタン郡開発委員会と、ムクティナト飲料水供給プロジェクトに関し覚書に署名。インド-ネパール経済プログラムの一環。</p> <p>(4) 7日、韓国国際協力団（KOICA）は、ネパールで学位取得者を対象とした技術研究所設立すると発表。</p> <p>(5) 10日、カトマンズ盆地給水会社とJICAは、カトマンズ盆地内の飲料水の配水改善に協力すると合意。</p> <p>(6) 12日、米国と中国が対ネパール援助を増額すると発表。米国のミレニアムチャレンジ公社（MCC）は6億ドル（約599億ルピー）まで無償資金協力可能となり、中国は年間の無償資金協力限度額を1億5,000万元から8億元（約129億ルピー）に拡大。</p> <p>(7) 12日、KOICAはナワルパラシ郡における「包括的農村開発プロジェクト」に対し約8億ルピーの無償資金協力を決定。</p> <p>(8) 17日、インド大使館は、B. P. Eye Foundationに対し、4,940万ルピーの無償資金協力をを行うと覚書に署名。</p> <p>(9) 22日、世銀グループの国際金融公社（IFC）とインドのGMR社は、900メガワット級の上部カルナリ水力発電所と2本の送電線建設を行うため提携すると発表。</p> <p>(10) 23日、世銀は、ネパール国内のエネルギー不足を解消し経済発展を促進させるべく、ネパール太陽光25メガワット級のメガソーラーの導入による、電力網の強化プロジェクトに1億3,000万ドルを融資すると発表。</p> <p>(11) 26日、日本は国連世界食糧計画（WFP）が実施している、洪水の被害を受けた住民への支援に対し、50万ドルの資金援助を実施。</p>